

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://osg-nedemonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月28日

(氏名) 溝端 雅敏
 (氏名) 松本 一幸
 配当支払開始予定日

TEL 06-6357-0101
 平成21年4月30日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	4,335	△5.3	104	△62.5	78	△67.8	64	△67.8
20年1月期	4,579	35.8	278	—	243	—	201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	13.00	—	4.6	2.3	2.4
20年1月期	40.37	—	14.6	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △3百万円 20年1月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	3,444	1,424	41.1	282.89
20年1月期	3,672	1,390	37.5	275.75

(参考) 自己資本 21年1月期 1,414百万円 20年1月期 1,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	170	△61	△19	238
20年1月期	△21	△72	48	152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	1.00	1.00	5	2.5	0.4
21年1月期	—	—	—	5.00	5.00	25	38.5	1.8
22年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	22.7	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,280	△8.0	90	△61.2	80	△62.4	55	△71.2	11.00
通期	4,560	5.2	180	72.4	165	110.6	110	69.3	22.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 5,000,000株 20年1月期 5,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 55株 20年1月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,656	△7.3	48	△76.3	43	△77.9	26	△81.0
20年1月期	3,944	21.2	203	—	195	—	141	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	5.38	—	—	—
20年1月期	28.29	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年1月期	3,300	1,603	1,603	1,585	48.6	320.79	320.79	
20年1月期	3,738	1,585	1,585	1,585	42.4	317.14	317.14	

(参考) 自己資本 21年1月期 1,603百万円 20年1月期 1,585百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,980	△5.8	80	△47.4	70	△51.8	40	△68.3	8.00
通期	3,850	5.3	130	168.5	110	154.7	70	160.2	14.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計期間の我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱と世界経済の低迷及び急激な円高進行に伴う企業収益・雇用環境の悪化などにより景気の先行きは一段と厳しさを増しました。

このような状況の下、当連結会計期間の各事業の経営成績は次のとおりであります。

水関連事業につきましては、売上高2,131,753千円（前年同期比7.8%減）、営業利益62,431千円（同31.3%減）となりました。これは主に上期はほぼ計画どおり推移いたしましたが、第4四半期の国内販売の急激な不調及び第3四半期以降の円高の影響を受けたことにより輸出が減少したことに加えて、中国においては前年より販売数量は大幅に増加したものの、為替の影響を受け目減りしたことによるものであります。

メンテナンス事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高1,524,000千円（前年同期比1.4%減）、営業利益190,976千円（同33.2%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、エリアライセンスチェーン加盟店及びユーザーの獲得等は前年より増加し、ほぼ計画通りに推移いたしましたが、プラント建設の順延等により、売上高598,205千円（前年同期比7.7%減）、営業利益27,510千円（同47.8%減）となりました。

その他事業につきましては、売上高81,549千円（前年同期比11.2%増）、営業損失4,083千円（前期の営業利益は9,735千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度における売上高は4,335,510千円（前年同期比5.3%減）、営業利益104,394千円（同62.5%減）、経常利益78,340千円（同67.8%減）、当期純利益64,984千円（同67.8%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、まだまだ景気の先行きは不透明で、雇用情勢の悪化等による個人消費へ与える影響が更に懸念され、依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢の下、当社グループとしましては、当社（株式会社OSGコーポレーション）が再来期（平成23年1月期）創業40周年を迎えるにあたり、来期より40周年記念企画として販売促進を展開いたします。

水関連事業におきましては、前述の販売促進企画を打ち出し、国内販売の活性化を図ります。また、中国におきましても従来のパートナー企業との関係を強化しつつ、更にOEM製品の供給先等、新規販売ルートの開拓を行い、販路拡大を計画しております。

メンテナンス事業におきましては、買換え需要の喚起を継続して行い、販売店のメンテナンス促進を図る為、フォローシステムを強化し安定収益の確保に努めてまいります。

HOD（水宅配）事業におきましては、4期目を迎え、エリアライセンスチェーン加盟店ならびにショップ獲得の促進を行い、準備期間から拡大期に向けてシフトする計画であります。

以上の事から平成22年1月期は売上高4,560百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益180百万円（同72.4%増）、経常利益165百万円（同110.6%増）、当期純利益110百万円（同69.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が170,324千円、投資活動による資金の減少が61,680千円、財務活動による資金の減少が19,916千円となりましたので、資金に係る換算差額2,768千円を含めて85,959千円増加し、当連結会計年度末におきましては238,315千円（前年同期比56.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は170,324千円（前期は21,145千円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少額202,616千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益82,441千円、売上債権の減少額209,092千円、減価償却費109,795千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は61,680千円（前期は72,894千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得42,940千円、投資有価証券の取得6,800千円、無形固定資産の取得13,228千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19,916千円（前期は48,600千円の増加）となりました。これは主に長期借入金増加額300,000千円の収入がありましたが、長期借入金の返済243,152千円、短期借入金の返済50,400千円、配当金の支払額5,450千円、ファイナンス・リース債務の返済20,894千円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率	37.1%	37.5%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	50.5%	24.5%
債務償還年数	－年	－年	7.36年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△4.36倍	△0.69倍	5.64倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成19年1月期及び平成20年1月期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成21年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行う為、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

③ 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療用具）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療用具の製造を行う為には、厚生労働大臣の医療用具製造許可を必要とし、製造所に関する規程・責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

④ 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」に関して特許侵害訴訟の提起を受けました。

当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得し、本件の訴訟の提起に至った次第です。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。

しかし、結果的には調停は不成立に終わり、平成18年8月10日付けで、ジョブラックス株式会社が大阪地方裁判所に「特許権侵害差止請求」の提訴をしました（損害賠償請求金額 324百万円）。

これに対し、当社は契約内容に従って工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。

審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、1. 原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却する。2. 訴訟費用は原告（ジョブラックス株式会社）の負担とする。というもので、勝訴いたしました。しかし、その後この判決に対し、ジョブラックス株式会社は、平成20年9月10日付けで、知的財産高等裁判所へ控訴の取手を取られ、現在審理中です。

なお、その審理の結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所）、及び関連会社（MELTA INTERNATIONAL CO., LTD）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン製水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

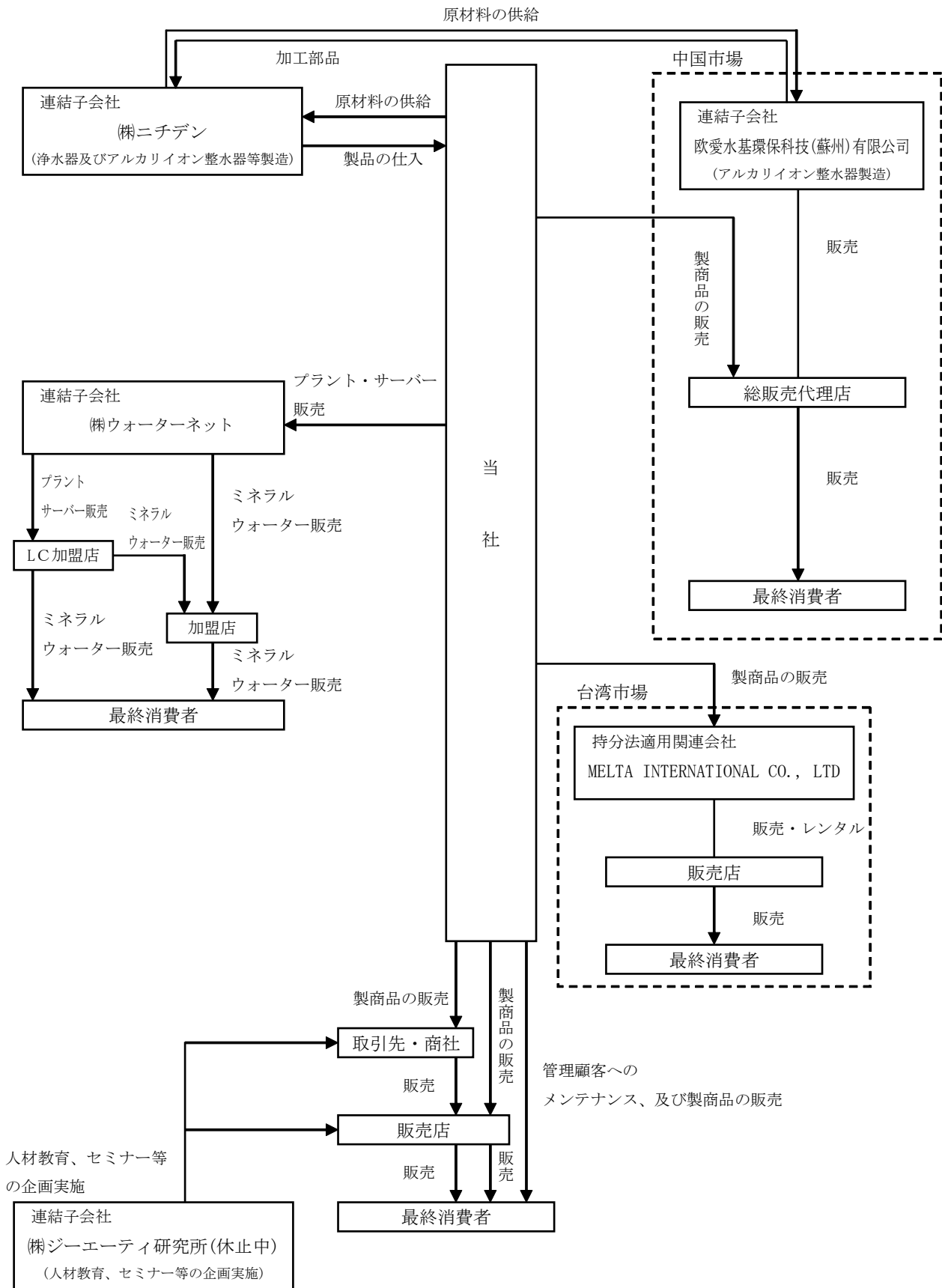
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入する為に、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（4）その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の迫及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、39年の実績を基にウォータービジネス（浄水器、アルカリイオン整水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度末の実績は、経常利益率1.8%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

浄水器、アルカリイオン整水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しLC（エリアライセンスチェーン）加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で19箇所（サービスセンターを含む）ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、昨年来より、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは39年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD（水宅配）事業の育成

当社グループは、HOD（水宅配）ビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			361,739		446,410	
2. 受取手形及び売掛金	※5		1,009,805		795,634	
3. たな卸資産			494,861		442,568	
4. その他			35,694		38,777	
貸倒引当金			△3,123		△3,338	
流動資産合計			1,898,977	51.7	1,720,052	49.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,120,746		1,121,646		
減価償却累計額		688,205	432,541	723,148	398,498	
(2) 機械装置及び運搬具		223,040		223,812		
減価償却累計額		121,320	101,719	139,857	83,955	
(3) 土地	※1		723,955		723,955	
(4) 建設仮勘定			8,735		8,400	
(5) その他		325,173		359,769		
減価償却累計額		267,253	57,920	305,322	54,446	
有形固定資産合計			1,324,872	36.1	1,269,255	36.9
2. 無形固定資産						
(1) 工業使用权			21,125		15,521	
(2) のれん			9,190		6,394	
(3) その他			17,903		23,009	
無形固定資産合計			48,220	1.3	44,925	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		77,226		67,529	
(2) 長期性預金			100,000		101,822	
(3) その他			337,578		339,521	
貸倒引当金			△114,441		△98,618	
投資その他の資産合計			400,363	10.9	410,254	11.9
固定資産合計			1,773,456	48.3	1,724,435	50.1
資産合計			3,672,433	100.0	3,444,488	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	444,959		238,122	
2. 短期借入金		793,400		743,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		95,402		92,443	
4. 1年内償還予定社債		—		200,000	
5. 未払法人税等		43,069		14,348	
6. 賞与引当金		31,245		32,887	
7. 役員賞与引当金		5,000		5,000	
8. 返品調整引当金		46,911		55,259	
9. その他		243,994		225,512	
流動負債合計		1,703,982	46.4	1,606,573	46.6
II 固定負債					
1. 社債		200,000		—	
2. 長期借入金		157,650		217,457	
3. 繰延税金負債		2,811		314	
4. 退職給付引当金		58,403		57,089	
5. 役員退職慰労引当金		101,210		104,200	
6. その他		58,243		34,389	
固定負債合計		578,318	15.8	413,449	12.0
負債合計		2,282,301	62.2	2,020,023	58.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		601,000	16.3	601,000	17.5
2. 資本剰余金		690,401	18.8	690,401	20.0
3. 利益剰余金		81,097	2.2	141,081	4.1
4. 自己株式		—	—	△18	△0.0
株主資本合計		1,372,499	37.3	1,432,464	41.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,107	0.1	459	0.0
2. 為替換算調整勘定		2,167	0.1	△18,493	△0.5
評価・換算差額等合計		6,274	0.2	△18,034	△0.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		11,358	0.3	10,034	0.3
純資産合計		1,390,132	37.8	1,424,465	41.4
負債純資産合計		3,672,433	100.0	3,444,488	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		4,579,554	100.0		4,335,510	100.0	
II 売上原価			1,839,843	40.2		1,731,312	39.9	
売上総利益			2,739,710	59.8		2,604,197	60.1	
III 販売費及び一般管理費			2,461,121	53.7		2,499,802	57.7	
営業利益			278,588	6.1		104,394	2.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,543			4,687		
2. 受取配当金			135			124		
3. 金利スワップ評価益			1,547			2,060		
4. 不具合補償収益			1,750			2,096		
5. その他			3,454	8,430	0.2	10,209	19,177	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			30,481			30,174		
2. 減価償却費			11,713			7,288		
3. 持分法による投資損失			—			3,790		
4. その他			1,585	43,780	1.0	3,978	45,232	1.0
経常利益				243,238	5.3		78,340	1.8
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入			11,386	11,386	0.3	5,843	5,843	0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損			—			166		
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	1,576	1,742	0.0	
税金等調整前当期純利益			254,625	5.6		82,441	1.9	
法人税、住民税及び事業税		57,367	57,367	1.3	18,780	18,780	0.4	
少数株主損失			4,577	0.1		1,323	0.0	
当期純利益			201,834	4.4		64,984	1.5	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	601,000	690,401	△115,737	1,175,664
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	△5,000	△5,000
当期純利益(千円)	—	—	201,834	201,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	196,834	196,834
平成20年1月31日 残高(千円)	601,000	690,401	81,097	1,372,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△5,000
当期純利益(千円)	—	—	—	—	201,834
株主資本以外の項目の当期連結会計年度中の変動額(純額)	△10,646	△5,134	△15,780	△4,577	△20,358
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,646	△5,134	△15,780	△4,577	176,476
平成20年1月31日 残高(千円)	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高(千円)	601,000	690,401	81,097	-	1,372,499
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	△5,000	-	△5,000
当期純利益(千円)	-	-	64,984	-	64,984
自己株式の取得	-	-	-	△18	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	59,984	△18	59,965
平成21年1月31日 残高(千円)	601,000	690,401	141,081	△18	1,432,464

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日 残高(千円)	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	△5,000
当期純利益(千円)	-	-	-	-	64,984
自己株式の取得	-	-	-	-	△18
株主資本以外の項目の当期連結会計年度中の変動額(純額)	△3,648	△20,660	△24,308	△1,323	△25,632
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,648	△20,660	△24,308	△1,323	34,332
平成21年1月31日 残高(千円)	459	△18,493	△18,034	10,034	1,424,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		254,625	82,441
減価償却費		109,229	109,795
のれん償却額		2,932	2,796
貸倒引当金の減少額		△16,571	△15,608
返品調整引当金の増減額		△5,592	8,348
退職給付引当金の増減額		11,517	△1,314
役員退職慰労引当金の増 加額		4,234	2,990
受取利息及び受取配当金		△1,678	△4,811
支払利息		30,481	30,174
為替差損益		385	△1,497
固定資産除却損		—	166
売上債権の増減額		△516,121	209,092
たな卸資産の増減額		△72,712	46,731
仕入債務の増減額		98,134	△202,616
その他		121,642	△25,231
小計		20,507	241,456
利息及び配当金の受取額		2,741	5,883
利息の支払額		△31,196	△29,514
法人税等の支払額		△13,198	△47,500
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△21,145	170,324

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		△2,205	1,288
有形固定資産の取得による支出		△47,602	△42,940
投資有価証券の取得による支出		△24,901	△6,800
無形固定資産の取得による支出		—	△13,228
その他		1,813	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,894	△61,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		393,400	△50,400
長期借入金による収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		△221,362	△243,152
自己株式の取得による支出		—	△18
社債償還による支出		△100,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△17,970	△20,894
配当金の支払額		△5,467	△5,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,600	△19,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△607	△2,768
V 現金及び現金同等物の増減額		△46,047	85,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高		198,403	152,355
VII 現金及び現金同等物の期末残高		152,355	238,315

連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としている為、同社の損益が当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTD</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天年三愛環保科技(蘇州)有限公司は平成19年11月に欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司と社名変更しました。なお、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。当連結会計年度より、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備える為、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,334千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,711千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">253,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,452千円</td> </tr> </table>	建物	326,334千円	構築物	8,931千円	土地	723,445千円	計	1,058,711千円	短期借入金	793,400千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	253,052千円	計	1,046,452千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">113,885千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">301,565千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">723,445千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,665千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">743,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">309,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	113,885千円	建物	301,565千円	構築物	7,770千円	土地	723,445千円	長期性預金	100,000千円	計	1,246,665千円	短期借入金	743,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	309,900千円	計	1,052,900千円
建物	326,334千円																																
構築物	8,931千円																																
土地	723,445千円																																
計	1,058,711千円																																
短期借入金	793,400千円																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	253,052千円																																
計	1,046,452千円																																
現金及び預金	113,885千円																																
建物	301,565千円																																
構築物	7,770千円																																
土地	723,445千円																																
長期性預金	100,000千円																																
計	1,246,665千円																																
短期借入金	743,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	309,900千円																																
計	1,052,900千円																																
<p>2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円</p>																																
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャパンボトラーズ</td> <td style="text-align: right;">62,640千円</td> </tr> </table>	(株)ジャパンボトラーズ	62,640千円	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジャパンボトラーズ</td> <td style="text-align: right;">49,680千円</td> </tr> </table>	(株)ジャパンボトラーズ	49,680千円																												
(株)ジャパンボトラーズ	62,640千円																																
(株)ジャパンボトラーズ	49,680千円																																
<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,401千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	20,401千円	<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,426千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	18,426千円																												
投資有価証券	20,401千円																																
投資有価証券	18,426千円																																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">84,689千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,356千円	支払手形	84,689千円																												
受取手形	66,356千円																																
支払手形	84,689千円																																

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。</p> <p>しかし、結果的には調停は不成立に終わり、平成18年8月10日付けで、ジョブラックス株式会社が大阪地方裁判所に「特許権侵害差止請求」の提訴をしました。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>これに対し、当社は契約内容に従って工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。</p> <p>判決の内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原告(ジョブラックス株式会社)の請求をいずれも棄却する。 2. 訴訟費用は原告(ジョブラックス株式会社)の負担とする。 <p>というもので、勝訴いたしました。しかし、その後この判決に対し、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取られ、現在審理中です。</p>

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	<p>今後の見通し</p> <p>当社としましては、一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを明らかにする方針であります。</p> <p>なお、別途当社が工業所有権は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月5日付(受領日：平成19年9月18日)にて審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>これに対し、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日にこれを棄却されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1176 774 1422"> <tr><td>給与手当</td><td>848,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,107千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,884千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>64,002千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,932千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p>40,307千円</p>	給与手当	848,690千円	賞与引当金繰入額	25,107千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	25,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円	広告宣伝費	64,002千円	のれん償却額	2,932千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 1176 1428 1422"> <tr><td>給与手当</td><td>840,840千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,613千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>48,661千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,864千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p>59,280千円</p>	給与手当	840,840千円	賞与引当金繰入額	25,613千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	7,738千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	広告宣伝費	48,661千円	のれん償却額	2,864千円
給与手当	848,690千円																												
賞与引当金繰入額	25,107千円																												
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																												
退職給付費用	25,771千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円																												
広告宣伝費	64,002千円																												
のれん償却額	2,932千円																												
給与手当	840,840千円																												
賞与引当金繰入額	25,613千円																												
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																												
退職給付費用	7,738千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円																												
広告宣伝費	48,661千円																												
のれん償却額	2,864千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	7,000	—	7,000	—	—
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	—	500	6,800	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	—	500	6,800	—
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,900	—	400	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	49,500	—	8,400	41,100	—

- (注) 1. 平成15年新株予約権は、当連結会計年度の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。
 2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	6,800	—	6,800	—	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	6,800	—	—	6,800	—
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,500	—	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	41,100	—	6,800	34,300	—

(注) 1. 平成16年新株予約権は、当連結会計年度の平成20年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	25,000	利益剰余金	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成20年1月31日現在）</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">（平成21年1月31日現在）</div>
現金及び預金勘定 361,739千円	現金及び預金勘定 446,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 209,383千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 208,094千円
現金及び現金同等物 <u>152,355千円</u>	現金及び現金同等物 <u>238,315千円</u>

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為、開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	—	4,579,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	—	4,579,554
営業費用	2,220,770	1,260,622	595,488	63,632	4,140,514	160,451	4,300,965
営業利益	90,936	285,700	52,667	9,735	439,039	(160,451)	278,588
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,426,824	978,258	421,137	54,800	2,881,020	791,413	3,672,433
減価償却費	33,694	23,636	38,322	1,095	96,749	12,480	109,229
資本的支出	30,957	2,312	12,532	—	45,802	1,799	47,602

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	—	4,335,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	—	4,335,510
営業費用	2,069,322	1,333,023	570,695	85,633	4,058,674	172,440	4,231,115
営業利益又は営業損失(△)	62,431	190,976	27,510	△4,083	276,835	(172,440)	104,394
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,374,012	895,320	307,192	56,002	2,632,527	811,961	3,444,488
減価償却費	39,572	29,345	27,840	1,537	98,295	11,005	109,301
資本的支出	35,478	—	3,651	—	39,130	25,478	64,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 160,451千円 当連結会計年度 172,440千円

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 791,413千円 当連結会計年度 811,961千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超である為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,897	20,124	528,022
II 連結売上高（千円）	—	—	4,579,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1%	0.4%	11.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	275.75円	1株当たり純資産額	282.89円
1株当たり当期純利益	40.37円	1株当たり当期純利益	13.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益 (千円)	201,834	64,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	201,834	64,984
期中平均株式数 (株)	5,000,000	4,999,953
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			303,363		367,118
2. 受取手形	※3,5		394,906		209,925
3. 売掛金	※3		522,905		447,899
4. 製品			54,636		69,566
5. 商品			30,320		16,495
6. 前渡金			20,852		3,779
7. 前払費用			17,324		12,943
8. 未収入金			33,290		17,861
9. 未収還付法人税等			—		3,976
10. その他			18,099		14,385
11. 貸倒引当金			△5,432		△3,872
流動資産合計			1,390,267	37.2	1,160,078
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,034,842		1,035,742	
減価償却累計額		638,583	396,259	668,441	367,301
(2) 構築物	※1	37,735		37,735	
減価償却累計額		27,327	10,408	28,663	9,071
(3) 機械及び装置		140,744		141,516	
減価償却累計額		81,568	59,176	91,015	50,501
(4) 車輛運搬具		12,955		12,955	
減価償却累計額		12,179	776	12,360	594
(5) 工具器具及び備品		251,388		275,895	
減価償却累計額		231,381	20,006	252,922	22,973
(6) 土地	※1		723,955		723,955
(7) 建設仮勘定			—		8,400
有形固定資産合計			1,210,581	32.4	1,182,797

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		7,169		7,169	
(2) 商標権		261		119	
(3) 工業使用权		21,125		15,521	
(4) ソフトウェア		3,810		11,073	
(5) のれん		4,889		2,952	
無形固定資産合計		37,256	1.0	36,836	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,825		49,103	
(2) 関係会社株式		304,213		311,013	
(3) 出資金		130		130	
(4) 関係会社出資金		150,000		150,000	
(5) 長期貸付金		9,041		39,041	
(6) 関係会社長期貸付金		287,845		79,271	
(7) 長期営業債権		97,015		87,251	
(8) 長期前払費用		39,235		29,351	
(9) 保険積立金		129,252		140,285	
(10) 差入保証金		34,640		30,857	
(11) 長期性預金		100,000		101,822	
(12) 貸倒引当金		△107,698		△96,915	
投資その他の資産合計		1,100,502	29.4	921,212	27.9
固定資産合計		2,348,340	62.8	2,140,846	64.9
資産合計		3,738,608	100.0	3,300,924	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3, 5	278,424		229,763	
2. 買掛金	※3	117,990		34,162	
3. 短期借入金		793,400		475,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		95,402		92,443	
5. 一年内償還予定社債		—		200,000	
6. 未払金		111,620		121,923	
7. 未払費用		1,337		707	
8. 未払法人税等		41,620		12,502	
9. 未払消費税等		34,751		9,858	
10. 預り金		52,831		35,428	
11. 賞与引当金		25,686		27,533	
12. 役員賞与引当金		5,000		5,000	
13. 返品調整引当金		46,911		55,259	
14. その他		4,984		8,254	
流動負債合計		1,609,961	43.1	1,307,836	39.6
II 固定負債					
1. 社債		200,000		—	
2. 長期借入金		157,650		217,457	
3. 繰延税金負債		2,811		314	
4. 退職給付引当金		58,403		57,089	
5. 役員退職慰労引当金		101,210		104,200	
6. その他		22,878		10,098	
固定負債合計		542,953	14.5	389,158	11.8
負債合計		2,152,914	57.6	1,696,994	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			601,000	16.1	601,000	18.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		690,401			690,401	
資本剰余金合計			690,401	18.5	690,401	20.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		20,000			20,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		100,000			240,000	
繰越利益剰余金		170,185			52,088	
利益剰余金合計			290,185	7.7	312,088	9.5
4. 自己株式			—	—	△18	△0.0
株主資本合計			1,581,586	42.3	1,603,470	48.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			4,107	0.1	459	0.0
評価・換算差額等合計			4,107	0.1	459	0.0
純資産合計			1,585,694	42.4	1,603,930	48.6
負債純資産合計			3,738,608	100.0	3,300,924	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,944,933	100.0	3,656,733	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品商品棚卸高		139,949			84,957		
2. 当期製品商品仕入高	※1	889,676			730,021		
3. 当期製品製造原価	※1	698,817			740,463		
合計		1,728,442			1,555,443		
4. 他勘定振替高	※2	20,593			19,805		
5. 期末製品商品棚卸高		84,957	1,622,891	41.1	86,062	1,449,575	39.7
6. 返品調整引当金繰入額 (△戻入高)			△5,592	△0.1		8,348	0.2
売上総利益			2,327,633	59.0	2,198,810	60.1	
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 販売促進費		57,356			53,425		
2. 広告宣伝費		44,931			45,051		
3. 旅費交通費		176,975			208,110		
4. 役員報酬		55,508			55,652		
5. 給与手当		757,461			756,519		
6. 賞与		113,745			107,580		
7. 賞与引当金繰入額		22,706			24,303		
8. 役員賞与引当金繰入額		5,000			5,000		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4,884			4,250		
10. 法定福利費		118,272			121,214		
11. 福利厚生費		13,947			13,958		
12. 賃借料		98,019			88,204		
13. リース料		55,828			49,314		
14. 租税公課		27,291			26,882		
15. 減価償却費		35,299			40,736		
17. その他		536,542	2,123,769	53.8	550,197	2,150,401	58.8
営業利益			203,864	5.2	48,408	1.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	5,971		7,287	
2. 受取配当金		135		124	
3. 受取賃貸料	※1	24,414		17,757	
4. 為替差益		370		—	
5. 金利スワップ評価益		1,547		2,060	
6. その他		5,609	38,047	8,850	36,079
V 営業外費用					
1. 支払利息		26,427		24,056	
2. 減価償却費		11,713		7,288	
3. 受取賃貸家賃原価		4,497		4,061	
4. その他		3,687	46,325	5,898	41,305
経常利益			195,586		43,183
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入		2,522	2,522	2,577	2,577
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		—		166	
2. 投資有価証券評価損		—	—	1,576	1,742
税引前当期純利益			198,108		44,017
法人税、住民税及び事業税		56,656	56,656	17,114	17,114
当期純利益			141,452		26,902

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		141,022	20.2	113,575	15.3
II 労務費		2,337	0.3	2,353	0.3
III 経費		555,457	79.5	624,534	84.4
(うち外注加工費)		(534,128)	(76.4)	(587,274)	(79.3)
(うち減価償却費)		(18,143)	(2.6)	(25,923)	(3.5)
当期総製造費用		698,817	100.0	740,463	100.0
当期製品製造原価		698,817		740,463	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△580,000	580,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	141,452	141,452	141,452
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△580,000	716,452	136,452	136,452
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	1,581,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,000
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△10,646	△10,646	△10,646
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,646	△10,646	125,805
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	4,107	1,585,694

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	-	1,581,586	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△5,000	△5,000	-	△5,000	
別途積立金の積立	-	-	-	-	140,000	△140,000	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	26,902	26,902	-	26,902	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△18	△18	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	140,000	△118,097	21,902	△18	21,884	
平成21年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	240,000	52,088	312,088	△18	1,603,470	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	4,107	1,585,694
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△5,000
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	26,902
自己株式の取得	-	-	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△3,648	△3,648	△3,648
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,648	△3,648	18,235
平成21年1月31日 残高 (千円)	459	459	1,603,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備える為返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 326,334千円</p> <p>構築物 8,931千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,058,711千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 793,400千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 253,052千円</p> <hr/> <p>計 1,046,452千円</p> <p>2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 18,620千円</p> <p>売掛金 81,399千円</p> <p>支払手形 207,044千円</p> <p>買掛金 44,375千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ウォーターネット 73,766千円</p> <p>㈱ニチデン 921千円</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 62,640千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 113,885千円</p> <p>建物 301,565千円</p> <p>構築物 7,770千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,246,665千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 460,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 309,900千円</p> <p>保証債務 268,000千円</p> <hr/> <p>計 1,037,900千円</p> <p>2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 7,406千円</p> <p>売掛金 6,827千円</p> <p>支払手形 182,250千円</p> <p>買掛金 27,500千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>㈱ニチデン 268,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ウォーターネット 55,679千円</p> <p>㈱ニチデン 343千円</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 49,680千円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 66,356千円</p> <p>支払手形 84,689千円</p>

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。</p> <p>しかし、結果的には調停は不成立に終わり、平成18年8月10日付けで、ジョブラックス株式会社が大阪地方裁判所に「特許権侵害差止請求」の提訴をしました。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>これに対し、当社は契約内容に従って工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。</p> <p>判決の内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原告(ジョブラックス株式会社)の請求をいずれも棄却する。 2. 訴訟費用は原告(ジョブラックス株式会社)の負担とする。 <p>というもので、勝訴いたしました。しかし、その後この判決に対し、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取られ、現在審理中です。</p>

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
	<p>今後の見通し</p> <p>当社としましては、一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを明らかにする方針であります。</p> <p>なお、別途当社が工業所有権は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>これに対し、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日にこれを棄却されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>※1 関係会社との取引</p> <p>製品商品仕入高 538,874千円</p> <p>外注加工費 534,128千円</p> <p>受取賃貸料 24,414千円</p> <p>受取利息 4,511千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費勘定への振替高 20,593千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 22,802千円</p>	<p>※1 関係会社との取引</p> <p>製品商品仕入高 529,634千円</p> <p>外注加工費 587,274千円</p> <p>受取賃貸料 17,757千円</p> <p>受取利息 2,688千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費勘定への振替高 19,805千円</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 22,299千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 317.14円	1株当たり純資産額 320.79円
1株当たり当期純利益 28.29円	1株当たり当期純利益 5.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	141,452	26,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,452	26,902
期中平均株式数(株)	5,000,000	4,999,953
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。